

8 向 監 第 4 3 号
令和 8 年 8 月 1 4 日

向日市長 安 田 守 様

向日市監査委員 大野 勘一郎

向日市監査委員 天野 俊宏

令和 7 年度向日市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査
意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された
令和 7 年度向日市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び令和 7 年度向日市基金運用状
況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和7年度

向日市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

向日市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決 算 概 要	2
2	一 般 会 計	8
	<歳 入>	8
	<歳 出>	14
3	特 別 会 計	
	(1) 国民健康保険事業特別会計	
	<歳 入>	18
	<歳 出>	20
	(2) 後期高齢者医療特別会計	
	<歳 入>	21
	<歳 出>	22
	(3) 介護保険事業特別会計	
	<歳 入>	23
	<歳 出>	25
	(4) 大字寺戸財産区特別会計	26
	(5) 物集女財産区特別会計	27
4	財 産 に 関 す る 調 書	28
5	基 金 の 運 用 状 況	29
6	意 見	31

凡 例

- 1 構成比(%)は小数第2位を四捨五入して小数第1位まで表示した。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
「－」 該当数値がない場合又は計算不能を表す。
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和7年度向日市一般・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度 向日市一般会計歳入歳出決算
令和7年度 向日市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 向日市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和7年度 向日市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 大字寺戸財産区特別会計歳入歳出決算
令和7年度 物集女財産区特別会計歳入歳出決算
令和7年度 財産に関する調書
令和7年度 基金運用状況報告

第2 審査の期間

令和8年7月8日から令和8年7月28日まで

第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、これらの決算計数が関係諸帳簿及び諸書類との照合により正確かどうかを確かめるとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら、その適否を審査した。

また、基金の運用状況については、基金運用状況報告書に基づき計数の成否を確かめるとともに、その内容を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも地方自治法関係法令に定める様式に準拠して作成され、これらの計数は、関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行は適正であると認められた。

また、基金運用状況報告書についても計数は正確であり、予算の執行は適正であると認められた。

1 決算概要

(1) 決算収支状況

令和7年度一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
一 般 会 計		28,626,544,846	26,538,160,524	2,088,384,322	126,331,400	1,962,052,922	397,238,401
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,776,389,596	4,690,936,949	85,452,647	0	85,452,647	24,895,777
	後期高齢者医療	1,217,090,241	1,170,173,756	46,916,485	0	46,916,485	5,695,214
	介護保険事業	5,595,650,061	5,344,887,016	250,763,045	0	250,763,045	68,903,593
	大字寺戸財産区	12,901,224	11,040,572	1,860,652	0	1,860,652	△ 1,998,580
	物集女財産区	10,226,667	9,798,107	428,560	0	428,560	△ 823,577
	小 計	11,612,257,789	11,226,836,400	385,421,389	0	385,421,389	96,672,427
合 計		40,238,802,635	37,764,996,924	2,473,805,711	126,331,400	2,347,474,311	493,910,828

一般会計の決算収支は、歳入歳出差引額 20億8,838万4,322円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1億2,633万1,400円を差し引いた実質収支は 19億6,205万2,922円となった。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億9,723万8,401円となった。

特別会計の決算収支は、歳入歳出差引額 3億8,542万1,389円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は同額となった。また、単年度収支は、9,667万2,427円となった。

この結果、一般会計及び特別会計を合わせた決算収支は、歳入歳出差引額 24億7,380万5,711円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1億2,633万1,400円を差し引いた実質収支は 23億4,747万4,311円となった。また、単年度収支は、4億9,391万828円となった。

(2) 将来にわたる財政負担

① 市債の状況

ア 市債残高

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計		16,068,498	15,718,590	16,562,793	17,376,647	17,515,271
	普 通 債	8,681,903	7,804,614	7,843,929	7,918,928	7,578,030
	災 害 復 旧 債	10,851	13,563	16,275	18,988	21,700
	臨時財政対策債等	7,375,744	7,900,413	8,702,589	9,438,731	9,915,541
特 別 会 計		0	0	0	126,291	252,581
合 計		16,068,498	15,718,590	16,562,793	17,502,938	17,767,852

一般会計の市債残高は、160億6,849万8千円で、前年度に比べ 3億4,990万8千円（2.2%）増加した。

通常の建設事業などに充当するための普通債の残高は、86億8,190万3千円で、前年度に比べ 8億7,728万9千円（11.2%）増加した。

地方交付税の不足分を補填するための臨時財政対策債等の残高は、73億7,574万4千円で、前年度に比べ 5億2,466万9千円（6.6%）減少した。

災害復旧債の残高は、1,085万1千円で、前年度に比べ 271万2千円（20.0%）減少した。

特別会計の市債残高は、当年度は新たな市債の発行がなかったため、0円となった。

この結果、一般会計及び特別会計を合わせた市債残高は、160億6,849万8千円で、前年度に比べ 3億4,990万8千円（2.2%）増加した。

イ 市民一人当たり市債額

（単位：円）

令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
288,353	280,484	293,521	308,901	312,947

注 市民一人当たり市債額は、年度末市債残高（一般会計及び特別会計の合計）を当該年度末の住民基本台帳人口で除したものである。

市民一人当たり市債額は、令和3年度以降減少傾向にあったものの、当年度は 28万8,353円で、前年度と比べ 7,869円（2.8%）増加した。

② 債務負担行為

令和7年度末の債務負担行為支出予定額は、次のとおりである。

(単位：千円)

債務負担行為の内容	件 数	金 額
住民情報システム等に係るもの	16件	280,945
社会福祉法人あらぐさ福祉会施設建設事業資金借入金に係るもの	1 件	0
社会福祉法人向陵会の第2乙訓ひまわり園建設事業資金借入金に係るもの	1 件	8,187
学校給食調理業務に係るもの	7 件	219,250
小中学校ICT機器更新事業に係るもの	1 件	100,094
戸籍電算化事業に係るもの	1 件	0
第1保育所給食調理業務委託事業に係るもの	1 件	69,300
福祉会館指定管理委託に係るもの	1 件	0
福祉会館指定管理委託に係るもの	1 件	39,450
向日市観光交流センター指定管理委託に係るもの	1 件	14,208
市民体育館指定管理委託に係るもの	1 件	0
市民体育館指定管理委託に係るもの	1 件	155,000
健康増進センター指定管理委託に係るもの	1 件	0
健康増進センター指定管理委託に係るもの	1 件	76,000
老人福祉センター桜の径通信情報機器整備事業に係るもの	1 件	1,188
健康生活支援システム更新事業に係るもの	1 件	0
校務支援システム機器更新事業に係るもの	2 件	20,387
社会福祉法人乙訓福祉会の乙訓の里建設事業資金借入金に係るもの	1 件	9,317
新庁舎整備事業に係るもの	1 件	0
新基盤システム整備事業に係るもの	1 件	0
JR向日町駅自由通路整備事業に係るもの	1 件	1,477,918
ダンプ車両更新事業に係るもの	1 件	0
評価替えに伴う土地路線価更新事業に係るもの	1 件	7,073

③ 他会計への繰出金

ア 一般会計からの繰出金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
特別会計への繰出金	1,416,736,607	1,393,944,215	1,482,342,066	1,432,617,350	1,288,733,225
企業会計への繰出金	862,114,360	666,166,576	643,369,524	852,970,104	993,901,951
合 計	2,278,850,967	2,060,110,791	2,125,711,590	2,285,587,454	2,282,635,176
一般会計歳出決算額	26,538,160,524	24,549,888,034	23,404,571,012	23,170,701,450	23,603,741,824
繰出金が一般会計歳出決算額に占める割合	8.6	8.4	9.1	9.9	9.7

一般会計から特別会計への繰出金は、14億1,673万6,607円で、前年度に比べ2,279万2,392円（1.6％）増加した。

一般会計から企業会計への繰出金は、8億6,211万4,360円で、前年度に比べ1億9,594万7,784円（29.4％）増加した。

繰出金が一般会計歳出決算額に占める割合は、8.6％で、前年度に比べ0.2ポイント増加した。

④ 不用額

ア 会計別・款別不用額

（単位：円、％）

区 分		予 算 現 額	不 用 額	不用額対 予算現額比	不用額 構成比
一 般 会 計	1 議 会 費	227,945,000	11,969,454	5.3	0.3
	2 総 務 費	3,815,321,000	480,082,946	12.6	10.9
	3 民 生 費	12,931,417,000	924,102,307	7.1	21.0
	4 衛 生 費	2,010,962,000	181,654,790	9.0	4.1
	5 労 働 費	25,027,000	363,773	1.5	0.0
	6 農林水産業費	99,243,000	21,066,644	21.2	0.5
	7 商 工 費	460,277,000	23,029,404	5.0	0.5
	8 土 木 費	6,102,811,000	1,882,526,070	30.8	42.8
	9 消 防 費	1,073,686,000	90,654,148	8.4	2.1
	10 教 育 費	3,588,267,000	760,112,979	21.2	17.3
	11 公 債 費	1,557,078,000	10,146,200	0.7	0.2
	12 諸 支 出 金	3,407,000	361	0.0	0.0
	13 予 備 費	8,820,000	8,820,000	100.0	0.2
合 計		31,904,261,000	4,394,529,076	13.8	100.0

区 分		予 算 現 額	不 用 額	不用額対 予算現額比	不用額 構成比
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,234,649,000	543,712,051	10.4	64.1
	後期高齢者医療	1,188,638,000	18,464,244	1.6	2.2
	介護保険事業	5,627,283,000	282,395,984	5.0	33.3
	大字寺戸財産区	12,571,000	1,530,428	12.2	0.2
	物集女財産区	11,275,000	1,476,893	13.1	0.2
	合 計	12,074,416,000	847,579,600	7.0	100.0

一般会計・特別会計 合 計	予算現額	不 用 額	不用額対 予算現額比
	43,978,677,000	5,242,108,676	11.9

イ 会計別不用額の推移

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
一 般 会 計		4,394,529,076	2,254,955,966	2,384,618,988	2,591,701,550	2,107,221,176
主 な 内 訳	総 務 費	480,082,946	363,555,592	396,770,711	412,409,856	260,438,560
	民 生 費	924,102,307	784,797,003	878,798,196	1,155,909,972	1,045,577,048
	衛 生 費	181,654,790	429,243,532	298,684,455	377,852,835	233,283,086
	土 木 費	1,882,526,070	187,591,820	294,406,763	209,350,545	226,511,932
	教 育 費	760,112,979	402,223,285	422,009,170	300,354,540	227,677,514
特 別 会 計		847,579,600	1,199,584,154	812,642,228	834,548,048	757,005,910
主 な 内 訳	国民健康保険事業	543,712,051	866,852,053	322,758,531	108,933,630	132,633,125
	介護保険事業	282,395,984	285,592,742	447,333,040	675,934,123	584,754,282
合 計		5,242,108,676	3,454,540,120	3,197,261,216	3,426,249,598	2,864,227,086

一般会計の不用額は、43億9,452万9,076円で、予算現額に占める割合は 13.8%であり、款別では主に総務費、民生費、衛生費、土木費、教育費であった。

特別会計の不用額は、8億4,757万9,600円で、予算現額に占める割合は 7.0%であり、会計別では主に国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計であった。

この結果、一般会計及び特別会計を合わせた不用額は 52億4,210万8,676円で、予算現額に占める割合は 11.9%であり、前年度に比べ 17億8,756万8,556円 (51.7%)増加した。

⑤ 普通会計における財務比率

普通会計とは、一般会計を中心として、公営事業会計に属しない特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計額であり、総務省の定める基準で各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものである。

普通会計における財務比率は以下のとおりである。

指 標	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
ア 財政力指数 (3 か年平均)	0.696	0.692	0.684	0.697	0.706
イ 経 常 収 支 比 率	93.3%	92.3%	93.4%	95.2%	87.5%
ウ 実質公債費比率 (3 か年平均)	1.9%	1.9%	2.1%	2.2%	2.3%
エ 実 質 収 支 比 率	14.0%	11.6%	13.1%	13.7%	12.8%
オ 経 常 一 般 財 源 比 率	95.0%	97.1%	96.6%	95.6%	91.8%

ア 財政力指数（3か年平均）

本指数は、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるものであり、基準財政収入額を需要額で除した数値である。

この数値が「1」に近いほど財政力が強いことが判断できる。また、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

財政力指数は、0.696で、前年度と比べ 0.004ポイント増加した。

イ 経常収支比率

本比率は、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、税金など経常一般財源に占める人件費や公債費などの義務的な支出の割合を表すものである。

この数値が高いほど経常余剰財源が少なく、財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

経常収支比率は、93.3%で、前年度に比べ 1.0ポイント増加した。

ウ 実質公債費比率（3か年平均）

本比率は、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものである。この比率が高いほど公債費が一般財源の使途を制約しているといえる。

実質公債費比率は、1.9%で、前年度と同率となった。

エ 実質収支比率

本比率は、地方公共団体の決算余剰又は欠損の状況を財政規模との比較で表した実質収支の水準を図る指標である。一般的には3%から5%までが望ましいといわれている。

実質収支比率は、14.0%で、前年度に比べ 2.4ポイント増加した。

オ 経常一般財源比率

本比率は、経常的に収入される一般財源等がどれほどあるか、歳入構造の弾力性を示す指標であり、この数値が100を超える度合いが高いほど、経常一般財源等に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示すものである。

経常一般財源比率は、95.0%で、前年度に比べ 2.1ポイント減少した。

2 一般会計

(1) 概要

令和7年度一般会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	319億426万1,000円
歳 入 決 算 額	286億2,654万4,846円（前年度比 24億1,513万4,291円 9.2%増）
歳 出 決 算 額	265億3,816万524円（前年度比 19億8,827万2,490円 8.1%増）
歳入歳出差引額	20億8,838万4,322円（形式収支）

令和7年度の実質収支は、19億6,205万2,922円で、実質収支比率は、14.0%となった。

前年度の実質収支 15億6,481万4,521円を差し引いた本年度の単年度収支は、3億9,723万8,401円の黒字となった。

また、実質単年度収支では、財政調整基金を 2億78万8,862円積み立てたことにより、5億9,802万7,263円の黒字となった。

(2) 決算収支の状況（前年度との比較）

（単位：円、%）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 （形式収支） C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 E（C－D）	前年度 実質収支 F
令和7年度	28,626,544,846	26,538,160,524	2,088,384,322	126,331,400	1,962,052,922	1,564,814,521
令和6年度	26,211,410,555	24,549,888,034	1,661,522,521	96,708,000	1,564,814,521	1,702,111,906

区 分	単年度収支 G（E－F）	財政調整基金 積立金 H	繰上償還金 I	財政調整基金 取崩額 J	実質単年度収支 K（G+H+I－J）	経常収支 比率
令和7年度	397,238,401	200,788,862	0	0	598,027,263	93.3
令和6年度	△ 137,297,385	341,493,506	0	0	204,196,121	92.3

(3) 歳入

① 歳入予算執行状況

（単位：円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度との比較	前年度比
予 算 現 額	31,904,261,000	28,288,696,000	3,615,565,000	112.8
調 定 額	28,770,880,763	26,330,971,304	2,439,909,459	109.3
収 入 済 額	28,626,544,846	26,211,410,555	2,415,134,291	109.2
不 納 欠 損 額	10,492,543	4,083,357	6,409,186	257.0
収 入 未 済 額	134,489,063	116,584,134	17,904,929	115.4

※収入済額には還付未済額を含む。

歳入は、予算現額 319億426万1,000円に対し、収入済額 286億2,654万4,846円で、執行率 89.7%となった。

収入済額は前年度と比べ 24億1,513万4,291円（9.2%）増加した。

調定額は 287億7,088万763円で、前年度と比べ 24億3,990万9,459円（9.3%）増加した。調定額に対する収入率は 99.5%で、前年度と同率となった。

② 不納欠損額・収入未済額状況

(単位：円)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	令和7年度	令和6年度	前年度比	令和7年度	令和6年度	前年度比
市 税	2,662,510	3,334,698	△ 672,188	76,015,552	66,942,511	9,073,041
分担金及び負担金	0	0	—	902,100	1,341,900	△ 439,800
使用用及び手数料	0	0	—	34,500	0	皆増
諸 収 入	7,830,033	748,659	7,081,374	57,536,911	48,299,723	9,237,188
合 計	10,492,543	4,083,357	6,409,186	134,489,063	116,584,134	17,904,929

※収入済額には還付未済額を含む。

不納欠損額は、1,049万2,543円で、前年度と比べ 640万9,186円（157.0％）増加した。
収入未済額は、1億3,448万9,063円で、前年度と比べ 1,790万4,929円（15.4％）増加した。

③ 財源別構成比率

(単位：円、％)

区 分		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	増減比率
自主財源	市 税	9,338,997,876	32.6	9,220,663,196	35.2	118,334,680	1.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	148,774,250	0.5	144,136,720	0.5	4,637,530	3.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	126,881,071	0.4	126,608,779	0.5	272,292	0.2
	財 産 収 入	44,231,215	0.2	22,397,837	0.1	21,833,378	97.5
	寄 附 金	319,122,781	1.1	359,352,901	1.4	△ 40,230,120	△ 11.2
	繰 入 金	128,041,177	0.4	105,467,584	0.4	22,573,593	21.4
	繰 越 金	1,661,522,521	5.8	1,785,112,906	6.8	△ 123,590,385	△ 6.9
	諸 収 入	588,217,655	2.1	621,384,370	2.4	△ 33,166,715	△ 5.3
	小 計	12,355,788,546	43.2	12,385,124,293	47.3	△ 29,335,747	△ 0.2
依存財源	地 方 譲 与 税	94,679,000	0.3	93,149,000	0.4	1,530,000	1.6
	利 子 割 交 付 金	20,380,000	0.1	5,232,000	0.0	15,148,000	289.5
	配 当 割 交 付 金	114,263,000	0.4	112,773,000	0.4	1,490,000	1.3
	株式等譲渡所得割交付金	168,939,000	0.6	140,643,000	0.5	28,296,000	20.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	93,593,000	0.3	93,351,000	0.4	242,000	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,390,668,000	4.9	1,287,754,000	4.9	102,914,000	8.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	18,666,000	0.1	20,103,000	0.1	△ 1,437,000	△ 7.1
	地 方 特 例 交 付 金	64,793,000	0.2	328,892,000	1.3	△ 264,099,000	△ 80.3
	地 方 交 付 税	3,738,163,000	13.1	3,767,686,000	14.4	△ 29,523,000	△ 0.8
	交通安全対策特別交付金	5,575,000	0.0	5,105,000	0.0	470,000	9.2
	国 庫 支 出 金	6,654,111,095	23.2	5,426,576,135	20.7	1,227,534,960	22.6
	府 支 出 金	2,080,126,205	7.3	1,925,022,127	7.3	155,104,078	8.1
	市 債	1,826,800,000	6.4	620,000,000	2.4	1,206,800,000	194.6
	小 計	16,270,756,300	56.8	13,826,286,262	52.7	2,444,470,038	17.7
合 計		28,626,544,846	100.0	26,211,410,555	100.0	2,415,134,291	9.2

自主財源は、123億5,578万8,546円で、前年度と比べ 2,933万5,747円（0.2％）減少した。これは、主に寄附金、繰越金及び諸収入が減少したことによるものである。

依存財源は、162億7,075万6,300円で、前年度に比べ 24億4,447万38円（17.7％）増加した。これは、主に国庫支出金及び市債が増加したことによるものである。

④ 自主財源比率及び依存財源比率の推移

(単位：％)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自主財源比率	43.2	47.3	48.2	44.9	42.2
依存財源比率	56.8	52.7	51.8	55.1	57.8

自主財源比率は 43.2％で、前年度に比べ 4.1ポイント減少した。

依存財源比率は 56.8％で、前年度に比べ 4.1ポイント増加した。

⑤ 市税

ア 税目別状況

(単位：円、％)

区 分	令和7年度			令和6年度			前年度との比較
	調定額	収入済額A	収入率	調定額	収入済額B	収入率	収入済額(A-B)
市 民 税	4,413,540,802	4,367,929,534	99.0	4,373,540,674	4,333,473,154	99.1	34,456,380
個 人	3,933,053,502	3,889,785,048	98.9	3,478,288,353	3,440,233,384	98.9	449,551,664
法 人	480,487,300	478,144,486	99.5	895,252,321	893,239,770	99.8	△ 415,095,284
固 定 資 産 税	3,920,024,870	3,895,288,804	99.4	3,849,380,725	3,827,108,453	99.4	68,180,351
軽 自 動 車 税	114,501,652	112,220,527	98.0	107,189,227	104,808,607	97.8	7,411,920
た ば こ 税	284,111,047	284,111,047	100.0	285,153,244	285,153,244	100.0	△ 1,042,197
都 市 計 画 税	684,853,178	679,447,964	99.2	674,570,143	670,119,738	99.3	9,328,226
合 計	9,417,031,549	9,338,997,876	99.2	9,289,834,013	9,220,663,196	99.3	118,334,680

※収入率＝収入済額÷調定額×100

※固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

市税の調定額は、94億1,703万1,549円で、前年度と比べ 1億2,719万7,536円（1.4％）増加した。

市税の収入済額は、93億3,899万7,876円で、前年度と比べ 1億1,833万4,680円（1.3％）増加した。

これは、主に個人市民税及び固定資産税が増加したことによるものである。

市税の歳入決算額に占める割合は、32.6％で、前年度と比べ 2.6ポイント減少した。

イ 収入状況

(単位: 円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	現年度分	9,348,803,482	9,311,610,459	99.6	9,458	37,808,863
	滞納繰越分	68,228,067	27,387,417	40.1	2,653,052	38,206,689
	計	9,417,031,549	9,338,997,876	99.2	2,662,510	76,015,552
令和6年度	現年度分	9,222,410,843	9,192,249,449	99.7	0	31,148,520
	滞納繰越分	67,423,170	28,413,747	42.1	3,334,698	35,793,991
	計	9,289,834,013	9,220,663,196	99.3	3,334,698	66,942,511

※収入率＝収入済額÷調定額×100

※収入済額には還付未済額を含む。

市税の調定額に対する現年度分の収入率は、99.6%で、前年度と比べ0.1ポイント減少した。市税の調定額に対する滞納繰越分の収入率は、40.1%で、前年度と比べ2.0ポイント減少した。

市税の現年度分の不納欠損額は、9,458円で、前年度と比べ9,458円（皆増）増加した。市税の滞納繰越分の不納欠損額は、265万3,052円で、前年度と比べ68万1,646円（20.4%）減少した。

市税の現年度分の収入未済額は、3,780万8,863円で、前年度と比べ666万343円（21.4%）増加した。市税の滞納繰越分の収入未済額は、3,820万6,689円で、前年度と比べ241万2,698円（6.7%）増加した。

⑥ 市税以外の収入

(単位: 円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	19,353,849,214	19,287,546,970	99.7	7,830,033	58,473,511
令和6年度	17,041,137,291	16,990,747,359	99.7	748,659	49,641,623

※収入率＝収入済額÷調定額×100

※収入済額には還付未済額を含む。

市税以外の調定額は、193億5,384万9,214円で、前年度と比べ23億1,271万1,923円（13.6%）増加した。

市税以外の収入済額は、192億8,754万6,970円で、前年度と比べ22億9,679万9,611円（13.5%）増加した。

市税以外の不納欠損額は、783万33円で、前年度と比べ708万1,374円（945.9%）増加した。

市税以外の収入未済額は、5,847万3,511円で、前年度と比べ883万1,888円（17.8%）増加した。

市税以外の調定額に対する現年度分の収入率は、99.7%で、前年度と同率となった。

第1款 市税

収入済額は、93億3,899万7,876円で、前年度と比べ 1億1,833万4,680円（1.3%）増加した。

第2款 地方譲与税

収入済額は、9,467万9,000円で、前年度と比べ 153万円（1.6%）増加した。

第2款 利子割交付金

収入済額は、2,038万円で、前年度と比べ 1,514万8,000円（289.5%）増加した。

第3款 配当割交付金

収入済額は、1億1,426万3,000円で、前年度と比べ 149万円（1.3%）増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、1億6,893万9,000円で、前年度と比べ 2,829万6,000円（20.1%）増加した。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は、9,359万3,000円で、前年度と比べ 24万2,000円（0.3%）増加した。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は、13億9,066万8,000円で、前年度と比べ 1億291万4,000円（8.0%）増加した。

第8款 環境性能割交付金

収入済額は、1,866万6,000円で、前年度と比べ 143万7,000円（7.1%）減少した。

第9款 地方特例交付金

収入済額は、6,479万3,000円で、前年度と比べ 2億6,409万9,000円（80.3%）減少した。

第10款 地方交付税

収入済額は、37億3,816万3,000円で、前年度と比べ 2,952万3,000円（0.8%）減少した。

第11款 交通安全対策特別交付金

収入済額は、557万5,000円で、前年度と比べ 47万円（9.2%）増加した。

第12款 分担金及び負担金

収入済額は、1億4,877万4,250円で、前年度と比べ 463万7,530円（3.2%）増加した。

第13款 使用料及び手数料

収入済額は、1億2,688万1,071円で、前年度と比べ 27万2,292円（0.2%）増加した。

第14款 国庫支出金

収入済額は、66億5,411万1,095円で、前年度と比べ 12億2,753万4,960円（22.6%）増加した。

第15款 府支出金

収入済額は、20億8,012万6,205円で、前年度と比べ 1億5,510万4,078円（8.1%）増加した。

第16款 財産収入

収入済額は、4,423万1,215円で、前年度と比べ 2,183万3,378円（97.5%）増加した。

第17款 寄附金

収入済額は、3億1,912万2,781円で、前年度と比べ 4,023万120円（11.2%）減少した。

第18款 繰入金

収入済額は、1億2,804万1,177円で、前年度と比べ 2,257万3,593円（21.4%）増加した。

第19款 繰越金

収入済額は、16億6,152万2,521円で、前年度と比べ 1億2,359万385円（6.9%）減少した。

第20款 諸収入

収入済額は、5億8,821万7,655円で、前年度と比べ 3,316万6,715円（5.3%）減少した。

第21款 市債

収入済額は、18億2,680万円で、前年度と比べ 12億680万円（194.6%）増加した。

(4) 歳出

① 歳出予算執行状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度との比較	前年度比
予 算 現 額	31,904,261,000	28,288,696,000	3,615,565,000	112.8
支 出 済 額	26,538,160,524	24,549,888,034	1,988,272,490	108.1
翌年度繰越額	971,571,400	1,483,852,000	△ 512,280,600	65.5
不 用 額	4,394,529,076	2,254,955,966	2,139,573,110	194.9

歳出は、予算現額 319億426万1,000円に対し、支出済額 265億3,816万524円で、執行率 83.2%となった。

予算現額のうち、9億7,157万1,400円を翌年度に繰り越した結果、不用額は 43億9,452万9,076円となった。

② 人件費の決算額及び市税収入額に占める割合

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度
人 件 費 (a)	4,697,533	4,348,784
市 税 収 入 額 (b)	9,338,998	9,220,664
歳 出 決 算 額 (c)	26,538,161	24,549,889
人件費が市税収入額に占める割合 (a/b)	50.3	47.2
人件費が歳出決算額に占める割合 (a/c)	17.7	17.7

人件費の決算額は、46億9,753万3千円で、前年度と比べ 3億4,874万9千円増加した。人件費が歳出決算額に占める割合は 17.7%で、前年度と同率となった。また、人件費が市税収入額に占める割合は 50.3%で、前年度に比べ 3.1ポイント増加した。

③ 歳出の款別決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度		前年度との比較	
	支出済額 A	構成比	執行率	支出済額 B	構成比	支出済額(A-B)	前年度比
1 議 会 費	215,975,546	0.8	94.7	212,678,093	0.9	3,297,453	101.6
2 総 務 費	3,329,898,054	12.5	87.3	3,652,718,408	14.9	△ 322,820,354	91.2
3 民 生 費	11,991,842,693	45.2	92.7	11,885,238,997	48.4	106,603,696	100.9
4 衛 生 費	1,829,307,210	6.9	91.0	1,806,410,468	7.4	22,896,742	101.3
5 労 働 費	24,663,227	0.1	98.5	24,739,939	0.1	△ 76,712	99.7
6 農林水産業費	78,176,356	0.3	78.8	70,675,696	0.3	7,500,660	110.6
7 商 工 費	137,247,596	0.5	29.8	134,899,382	0.5	2,348,214	101.7
8 土 木 費	3,649,053,930	13.8	59.8	2,024,775,180	8.2	1,624,278,750	180.2
9 消 防 費	963,879,852	3.6	89.8	843,869,625	3.4	120,010,227	114.2
10 教 育 費	2,767,777,621	10.4	77.1	2,362,551,715	9.6	405,225,906	117.2
11 公 債 費	1,546,931,800	5.8	99.3	1,527,798,243	6.2	19,133,557	101.3
12 諸 支 出 金	3,406,639	0.0	100.0	3,532,288	0.0	△ 125,649	96.4
13 予 備 費	0	—	—	0	—	0	—
合 計	26,538,160,524	100.0	83.2	24,549,888,034	100.0	1,988,272,490	108.1

第1款 議会費

支出済額は、2億1,597万5,546円で、前年度と比べ 329万7,453円（1.6％）増加した。

第2款 総務費

支出済額は、33億2,989万8,054円で、前年度と比べ 3億2,282万354円（8.8％）減少した。

第3款 民生費

支出済額は、119億9,184万2,693円で、前年度と比べ 1億660万3,696円（0.9％）増加した。

第4款 衛生費

支出済額は、18億2,930万7,210円で、前年度と比べ 2,289万6,742円（1.3％）増加した。

第5款 労働費

支出済額は、2,466万3,227円で、前年度と比べ 7万6,712円（0.3％）減少した。

第6款 農林水産業費

支出済額は、7,817万6,356円で、前年度と比べ 750万660円（10.6％）増加した。

第7款 商工費

支出済額は、1億3,724万7,596円で、前年度と比べ 234万8,214円（1.7％）増加した。

第8款 土木費

支出済額は、36億4,905万3,930円で、前年度と比べ 16億2,427万8,750円（80.2％）増加した。

第9款 消防費

支出済額は、9億6,387万9,852円で、前年度と比べ 1億2,001万227円（14.2％）増加した。

第10款 教育費

支出済額は、27億6,777万7,621円で、前年度と比べ 4億522万5,906円（17.2％）増加した。

第11款 公債費

支出済額は、15億4,693万1,800円で、前年度と比べ 1,913万3,557円（1.3%）増加した。

第12款 諸支出金

諸支出金は、340万6,639円で、前年度と比べ 12万5,649円（3.6%）減少した。

第13款 予備費

予備費は、支出がなかった。

④ 性質別経費比較

(単位：千円、%)

区 分			令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	増減比率
義務的経費	人 件 費		4,697,533	17.7	4,348,784	17.7	348,749	8.0
	うち職員給		2,510,647	9.5	2,347,228	9.6	163,419	7.0
	扶 助 費		7,765,527	29.3	7,708,621	31.4	56,906	0.7
	公 債 費		1,546,932	5.8	1,527,798	6.3	19,134	1.3
	元 利 償 還 金		1,546,932	5.8	1,527,798	6.3	19,134	1.3
	一 時 借 入 金 利 子		0	—	0	—	0	—
	小 計		14,009,992	52.8	13,585,203	55.4	424,789	3.1
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費		3,125,887	11.8	1,247,443	5.1	1,878,444	150.6
	補 助 事 業		2,446,807	9.2	985,403	4.0	1,461,404	148.3
	単 独 事 業		679,080	2.6	262,040	1.1	417,040	159.2
	災 害 復 旧 事 業 費		—	—	—	—	—	—
	補 助 事 業		—	—	—	—	—	—
	単 独 事 業		—	—	—	—	—	—
	小 計		3,125,887	11.8	1,247,443	5.1	1,878,444	150.6
その他の経費	物 件 費		3,014,092	11.4	2,946,321	12.0	67,771	2.3
	維 持 補 修 費		97,232	0.4	118,882	0.5	△ 21,650	△ 18.2
	補 助 費 等		2,898,052	10.9	2,834,177	11.5	63,875	2.3
	一部事務組合負担金		1,452,609	5.5	1,480,049	6.0	△ 27,440	△ 1.9
	そ の 他		1,445,443	5.4	1,354,128	5.5	91,315	6.7
	積 立 金		814,430	3.1	1,432,273	5.8	△ 617,843	△ 43.1
	投資及び出資金貸付金		288,539	1.1	140,931	0.6	147,608	104.7
	繰 出 金		2,289,937	8.6	2,244,659	9.1	45,278	2.0
	小 計		9,402,282	35.4	9,717,243	39.5	△ 314,961	△ 3.2
合 計			26,538,161	100.0	24,549,889	100.0	1,988,272	8.1

義務的経費は、140億999万2千円で、前年度と比べ 4億2,478万9千円（3.1％）増加した。これは、主に人件費が増加したことによるものである。

投資的経費は、31億2,588万7千円で、前年度と比べ 18億7,844万4千円（150.6％）増加した。これは、主に普通建設事業費が増加したことによるものである。

その他の経費は、94億228万2千円で、前年度と比べ 3億1,496万1千円（3.2％）減少した。これは、主に積立金が減少したことによるものである。

この結果、各経費の構成比は、義務的経費が 52.8％で、前年度と比べ 2.6ポイント減少、投資的経費が 11.8％で、前年度と比べ 6.7ポイント増加、その他の経費が 35.4％で、前年度と比べ 4.1ポイント減少した。

⑤ 義務的経費構成比率の推移

(単位：％)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
義 務 的 経 費 構 成 比 率	52.8	55.4	53.7	52.0	54.0

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和7年度国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	52億3,464万9,000円
歳 入 決 算 額	47億7,638万9,596円（前年度比 7,236万1,221円 1.5%減）
歳 出 決 算 額	46億9,093万6,949円（前年度比 9,725万6,998円 2.0%減）
歳入歳出差引額	8,545万2,647円

形式収支及び実質収支は、ともに 8,545万2,647円の黒字となった。

① 被保険者の状況

(単位：世帯、人、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度との比較	
			増 減	前年度比
世 帯 数	5,586	5,678	△ 92	98.4
被 保 険 者 数	7,869	8,088	△ 219	97.3
介護保険第2号被保険者数	2,879	2,875	4	100.1

② 歳入

ア 前年度との比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度との比較	前年度比
予 算 現 額	5,234,649,000	5,655,046,000	△ 420,397,000	92.6
調 定 額	4,910,489,294	5,002,213,984	△ 91,724,690	98.2
収 入 済 額	4,776,389,596	4,848,750,817	△ 72,361,221	98.5
不 納 欠 損 額	9,591,227	4,315,181	5,276,046	222.3
収 入 未 済 額	125,757,071	150,479,746	△ 24,722,675	83.6

※収入済額には還付未済額を含む。

歳入は、予算現額 52億3,464万9,000円に対し、収入済額 47億7,638万9,596円で、執行率 91.2%となった。

収入済額は前年度と比べ 7,236万1,221円（1.5%）減少した。

調定額は 49億1,048万9,294円で、前年度と比べ 9,172万4,690円（1.8%）減少した。

調定額に対する収入率は 97.3%で、前年度と比べ 0.4ポイント増加した。

イ 歳入の款別決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度	前年度との比較	
	調定額	収入済額A	構成比	収入済額B	収入済額(A-B)	前年度比
国民健康保険料	1,159,729,746	1,025,628,088	21.5	1,009,728,395	15,899,693	101.6
使用料及び手数料	366,429	368,389	0.0	247,290	121,099	149.0
国庫支出金	14,396,000	14,396,000	0.3	4,844,000	9,552,000	297.2
府支出金	3,264,908,000	3,264,908,000	68.4	3,327,737,000	△ 62,829,000	98.1
財産収入	214,938	214,938	0.0	0	214,938	皆増
繰入金	398,655,607	398,655,607	8.3	412,091,215	△ 13,435,608	96.7
繰越金	60,556,870	60,556,870	1.3	87,249,277	△ 26,692,407	69.4
諸収入	11,661,704	11,661,704	0.2	6,853,640	4,808,064	170.2
合 計	4,910,489,294	4,776,389,596	100.0	4,848,750,817	△ 72,361,221	98.5

収入済額が増加した主な款は、国民健康保険料 10億2,562万8,088円で、前年度と比べ 1,589万9,693円 (1.6%) 増加した。

一方、収入済額が減少した主な款は、府支出金 32億6,490万8,000円で、前年度と比べ 6,286万9,000円 (1.9%) 減少した。

ウ 国民健康保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額 (居所不明分)	収 入 額 (還付未済額)	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	現 年 度 分	1,010,255,500 (0)	975,731,995 (1,240,610)	96.46	0	35,764,115
	滞 納 繰 越 分	149,474,246 (0)	49,896,093 (6,030)	33.38	9,591,227	89,992,956
	計	1,159,729,746 (0)	1,025,628,088 (1,246,640)		9,591,227	125,757,071
令和6年度	現 年 度 分	1,022,707,700 (0)	975,276,756 (1,311,060)	95.23	0	48,742,004
	滞 納 繰 越 分	140,484,562 (0)	34,451,639 (20,000)	24.51	4,315,181	101,737,742
	計	1,163,192,262 0	1,009,728,395 (1,331,060)		4,315,181	150,479,746

国民健康保険料の現年度分の収納率は、96.46%で、前年度と比べ 1.23ポイント増加した。滞納繰越分の収納率は、33.38%で、前年度と比べ 8.87ポイント増加した。不納欠損額は、959万1,227円で、前年度と比べ 527万6,046円 (122.3%) 増加した。収入未済額は、1億2,575万7,071円で、前年度と比べ 2,472万2,675円 (16.4%) 減少した。

③ 歳出

ア 歳出の款別決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度		前年度との比較	
	支出済額A	構成比	執行率	支出済額B	構成比	支出済額(A-B)	前年度比
総 務 費	42,692,209	0.9	80.2	27,640,736	0.6	15,051,473	154.5
保 険 給 付 費	3,201,984,388	68.3	86.6	3,300,245,995	68.9	△ 98,261,607	97.0
国民健康保険事業費 納 付 金	1,370,795,536	29.2	100.0	1,355,652,765	28.3	15,142,771	101.1
保 健 事 業 費	45,930,138	1.0	61.6	50,369,951	1.1	△ 4,439,813	91.2
基 金 積 立 金	25,770,938	0.5	100.0	50,000,000	1.0	△ 24,229,062	51.5
公 債 費	0	—	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	3,763,740	0.1	28.7	4,284,500	0.1	△ 520,760	87.8
合 計	4,690,936,949	100.0	89.6	4,788,193,947	100.0	△ 97,256,998	98.0

歳出は、予算現額 52億3,464万9,000円に対し、支出済額 46億9,093万6,949円で、執行率 89.6%となった。

支出済額は前年度と比べ 9,725万6,998円（2.0%）減少した。

支出済額が増加した主な款は、国民健康保険事業費納付金 13億7,079万5,536円で、前年度と比べ 1,514万2,771円（1.1%）増加した。

一方、支出済額が減少した主な款は、保険給付費 32億198万4,388円で、前年度と比べ 9,826万1,607円（3.0%）減少した。

(2) 後期高齢者医療特別会計

令和7年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	11億8,863万8,000円
歳 入 決 算 額	12億1,709万241円（前年度比 7,939万4,722円 7.0%増）
歳 出 決 算 額	11億7,017万3,756円（前年度比 7,369万9,508円 6.7%増）
歳入歳出差引額	4,691万6,485円

形式収支及び実質収支は、ともに 4,691万6,485円の黒字となった。

① 被保険者の状況

(単位：人、歳)

年齢階層別	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～94	95～99	100以上	計
	0	8	3,895	2,710	1,776	802	215	37	9,443

② 歳入

ア 前年度との比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度との比較	前年度比
予 算 現 額	1,188,638,000	1,135,869,000	52,769,000	104.6
調 定 額	1,221,727,918	1,143,026,323	78,701,595	106.9
収 入 済 額	1,217,090,241	1,137,695,519	79,394,722	107.0
不 納 欠 損 額	92,783	63,875	28,908	145.3
収 入 未 済 額	5,774,847	6,251,740	△ 476,893	92.4

※収入済額には還付未済額を含む。

歳入は、予算現額 11億8,863万8,000円に対し、収入済額 12億1,709万241円で、執行率 102.4%となった。

収入済額は前年度と比べ 7,939万4,722円（7.0%）増加した。

調定額は 12億2,172万7,918円で、前年度と比べ 7,870万1,595円（6.9%）増加した。

調定額に対する収入率は 99.6%で、前年度と比べ 0.1ポイント増加した。

イ 歳入の款別決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度	前年度との比較	
	調定額	収入済額A	構成比	収入済額B	収入済額 (A-B)	前年度比
保 険 料	951,285,082	946,647,405	77.8	883,721,538	62,925,867	107.1
使用料及び手数料	54,530	54,530	0.0	62,160	△ 7,630	87.7
繰 入 金	223,292,000	223,292,000	18.3	215,021,000	8,271,000	103.8
諸 収 入	3,645,035	3,645,035	0.3	906,931	2,738,104	401.9
繰 越 金	41,221,271	41,221,271	3.4	37,983,890	3,237,381	108.5
国 庫 支 出 金	2,230,000	2,230,000	0.2	0	2,230,000	皆増
合 計	1,221,727,918	1,217,090,241	100.0	1,137,695,519	79,394,722	107.0

収入済額が増加した主な款は、保険料 9億4,664万7,405円で、前年度と比べ 6,292万5,867円（7.1%）増加した。

一方、収入済額が減少した款は、使用料及び手数料 5万4,530円で、前年度と比べ 7,630円（12.3%）減少した。

ウ 後期高齢者医療保険料の収入状況

（単位：円、%）

区 分		調 定 額 (居所不明分)	収 入 額 (還付未済額)	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	現 年 分	945,036,202 (0)	943,975,098 (1,226,096)	99.76	0	2,287,200
	滞 納 繰 越 分	6,248,880 (35,558)	2,672,307 (3,857)	42.95	92,783	3,487,647
	計	951,285,082 (35,558)	946,647,405 (1,229,953)		92,783	5,774,847
令和6年度	現 年 分	882,767,471 (0)	879,855,913 (984,811)	99.56	0	3,896,369
	滞 納 繰 越 分	6,284,871 (35,558)	3,865,625 (0)	61.86	63,875	2,355,371
	計	889,052,342 (35,558)	883,721,538 (984,811)		63,875	6,251,740

後期高齢者医療保険料の現年度分の収納率は、99.76%で、前年度と比べ 0.2ポイント増加した。滞納繰越分の収納率は、42.95%で、前年度と比べ 18.91ポイント減少した。不納欠損額は、9万2,783円で、前年度と比べ 2万8,908円（45.3%）増加した。収入未済額は、577万4,847円で、前年度と比べ 47万6,893円（7.6%）減少した。

③ 歳出

ア 歳出の款別決算状況

（単位：円、%）

区 分	令和7年度			令和6年度		前年度との比較	
	支出済額A	構成比	執行率	支出済額B	構成比	支出済額(A-B)	前年度比
総 務 費	12,359,848	1.1	80.1	8,421,686	0.8	3,938,162	146.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,156,129,444	98.8	98.9	1,084,274,632	98.9	71,854,812	106.6
諸 支 出 金	1,684,464	0.1	42.7	3,777,930	0.3	△ 2,093,466	44.6
予 備 費	0	—	—	0	—	0	—
合 計	1,170,173,756	100.0	98.4	1,096,474,248	100.0	73,699,508	106.7

歳出は、予算現額 11億8,863万8,000円に対し、支出済額 11億7,017万3,756円で、執行率 98.4%となった。

支出済額は前年度と比べ 7,369万9,508円（6.7%）増加した。

支出済額が増加した主な款は、後期高齢者医療広域連合納付金 11億5,612万9,444円で、前年度と比べ 7,185万4,812円（6.6%）増加した。

一方、支出済額が減少した款は、諸支出金 168万4,464円で、前年度と比べ 209万3,466円（55.4%）減少した。

(3) 介護保険事業特別会計

令和7年度介護保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額 56億2,728万3,000円
 歳 入 決 算 額 55億9,565万61円（前年度比 2億1,817万7,351円 4.1%増）
 歳 出 決 算 額 53億4,488万7,016円（前年度比 1億4,927万3,758円 2.9%増）
 歳入歳出差引額 2億5,076万3,045円

形式収支及び実質収支は、ともに2億5,076万3,045円の黒字となった。

① 被保険者（被保険者証交付）の状況

（単位：人、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度との比較	
			増 減	前年度比
被 保 険 者 数	15,309	15,322	△ 13	99.9
第 1 号 被 保 険 者	15,234	15,248	△ 14	99.9
第 2 号 被 保 険 者	75	74	1	101.4
（再掲）住所地特例被保険者	124	119	5	104.2

※第2号被保険者は、資格管理対象者のみ

② 歳入

ア 前年度との比較

（単位：円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度との比較	前年度比
予 算 現 額	5,627,283,000	5,481,206,000	146,077,000	102.7
調 定 額	5,607,199,084	5,390,196,513	217,002,571	104.0
収 入 済 額	5,595,650,061	5,377,472,710	218,177,351	104.1
不 納 欠 損 額	228,710	1,063,970	△ 835,260	21.5
収 入 未 済 額	12,701,523	13,194,663	△ 493,140	96.3

※収入済額には還付未済額を含む。

歳入は、予算現額 56億2,728万3,000円に対し、収入済額 55億9,565万61円で、執行率 99.4%となった。

収入済額は前年度と比べ 2億1,817万7,351円（4.1%）増加した。

調定額は 56億719万9,084円で、前年度と比べ 2億1,700万2,571円（4.0%）増加した。

調定額に対する収入率は 99.8%で、前年度と同率となった。

イ 歳入の款別決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度	前年度との比較	
	調定額	収入済額A	構成比	収入済額B	収入済額 (A-B)	前年度比
保 険 料	1,130,573,883	1,119,024,860	20.0	1,104,234,340	14,790,520	101.3
使用料及び手数料	87,430	87,430	0.0	75,980	11,450	115.1
国 庫 支 出 金	1,258,006,588	1,258,006,588	22.5	1,179,757,335	78,249,253	106.6
支 払 基 金 交 付 金	1,360,317,000	1,360,317,000	24.3	1,326,306,164	34,010,836	102.6
府 支 出 金	743,871,449	743,871,449	13.3	726,082,735	17,788,714	102.4
財 産 収 入	1,035,753	1,035,753	0.0	257,830	777,923	401.7
繰 入 金	930,188,000	930,188,000	16.6	870,267,000	59,921,000	106.9
繰 越 金	181,859,452	181,859,452	3.3	169,307,563	12,551,889	107.4
諸 収 入	1,259,529	1,259,529	0.0	1,183,763	75,766	106.4
合 計	5,607,199,084	5,595,650,061	100.0	5,377,472,710	218,177,351	104.1

収入済額は、全ての款において増加した。増加した主な款は、国庫支出金 12億 5,800万6,588円で、前年度と比べ 7,824万9,253円 (6.6%) 増加した。

ウ 介護保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 額 (還付未済額)	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	現年度分	1,117,407,160	1,115,922,380 (1,381,210)	99.74	0	2,865,990
	滞納繰越分	13,166,723	3,102,480 (0)	23.56	228,710	9,835,533
	計	1,130,573,883	1,119,024,860 (1,381,210)		228,710	12,701,523
令和 6 年度	現年度分	1,103,100,880	1,101,405,590 (1,533,130)	99.71	0	3,228,420
	滞納繰越分	13,857,263	2,828,750 (1,700)	20.40	1,063,970	9,966,243
	計	1,116,958,143	1,104,234,340 (1,534,830)		1,063,970	13,194,663

介護保険料の現年度分の収納率は、99.74%で、前年度と比べ 0.03ポイント増加した。滞納繰越分の収納率は、23.56%で、前年度と比べ 3.16ポイント増加した。不納欠損額は、22万8,710円で、前年度と比べ 83万5,260円 (78.5%) 減少した。収入未済額は、1,270万1,523円で、前年度と比べ 49万3,140円 (3.7%) 減少した。

③ 歳出

ア 歳出の款別決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度		前年度との比較	
	支出済額A	構成比	執行率	支出済額B	構成比	支出済額 (A-B)	前年度比
総 務 費	49,698,832	0.9	81.1	43,848,916	0.8	5,849,916	113.3
保 険 給 付 費	4,879,364,854	91.3	95.2	4,758,714,826	91.6	120,650,028	102.5
地 域 支 援 事 業 費	231,565,365	4.3	92.2	217,365,512	4.2	14,199,853	106.5
基 金 積 立 金	109,962,298	2.1	100.0	65,925,630	1.3	44,036,668	166.8
公 債 費	0	—	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	74,295,667	1.4	96.3	109,758,374	2.1	△ 35,462,707	67.7
予 備 費	0	—	—	0	—	0	—
合 計	5,344,887,016	100.0	95.0	5,195,613,258	100.0	149,273,758	102.9

歳出は、予算現額 56億2,728万3,000円に対し、支出済額 53億4,488万7,016円で、執行率 95.0%となった。

支出済額は前年度と比べ 1億4,927万3,758円 (2.9%) 増加した。

支出済額が増加した主な款は、保険給付費 48億7,936万4,854円で、前年度と比べ 1億2,065万28円 (2.5%) 増加した。

一方、支出済額が減少した款は、諸支出金 7,429万5,667円で、前年度と比べ 3,546万2,707円 (32.3%) 減少した。

(4) 大字寺戸財産区特別会計

令和7年度大字寺戸財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,257万1,000円
歳 入 決 算 額	1,290万1,224円（前年度比 170万8,590円 15.3%増）
歳 出 決 算 額	1,104万572円（前年度比 370万7,170円 50.6%増）
歳入歳出差引額	186万652円

形式収支及び実質収支は、ともに 186万652円の黒字となった。

① 前年度との比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度との比較	前年度比
予 算 現 額	12,571,000	12,579,000	△ 8,000	99.9
収 入 済 額	12,901,224	11,192,634	1,708,590	115.3
支 出 済 額	11,040,572	7,333,402	3,707,170	150.6

歳入は、予算現額 1,257万1,000円に対し、収入済額 1,290万1,224円で、執行率 102.6%となった。

収入済額は前年度と比べ 170万8,590円（15.3%）増加した。

歳出は、予算現額 1,257万1,000円に対し、支出済額 1,104万572円で、執行率 87.8%となった。

支出済額は前年度と比べ 370万7,170円（50.6%）増加した。

② 公有財産

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	本年度末 現在高
普 通 財 産	61,097.97	0.00	61,097.97	—	—	—

③ 基 金

(単位：千円)

基 金 名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
大 字 寺 戸 財 産 区 基 金	現 金	142,860	3,311	146,171

(5) 物集女財産区特別会計

令和7年度大字物集女財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,127万5,000円
歳 入 決 算 額	1,022万6,667円（前年度比 725万2,539円 243.9%増）
歳 出 決 算 額	979万8,107円（前年度比 807万6,116円 469.0%増）
歳入歳出差引額	48万8,560円

形式収支及び実質収支は、ともに 48万8,560円の黒字となった。

① 前年度との比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度との比較	前年度比
予 算 現 額	11,275,000	4,221,000	7,054,000	267.1
収 入 済 額	10,226,667	2,974,128	7,252,539	343.9
支 出 済 額	9,798,107	1,721,991	8,076,116	569.0

歳入は、予算現額 1,127万5,000円に対し、収入済額 1,022万6,667円で、執行率 90.7%となった。

収入済額は前年度と比べ 725万2,539円（243.9%）増加した。

歳出は、予算現額 1,127万5,000円に対し、支出済額 979万8,107円で、執行率 86.9%となった。

支出済額は前年度と比べ 807万6,116円（469.0%）増加した。

② 公有財産

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	本年度末 現在高
普 通 財 産	106,306.43	△ 1,710.00	104,596.43	—	—	—

③ 基 金

(単位：千円)

基 金 名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物 集 女 財 産 区 基 金	現 金	116,248	6,936	123,184

4 財産に関する調書

財産区分ごとの概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	本年度末 現在高
行 政 財 産	324,910.00	7,008.55	331,918.55	108,758.41	△ 2,699.86	106,058.55
普 通 財 産	18,213.33	2,296.50	20,509.83	607.17	—	607.17
合 計	343,123.33	9,305.05	352,428.38	109,365.58	△ 2,699.86	106,665.72

② 有価証券

(単位：千円)

名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	714	0	714

③ 出資による権利

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金		32,630	0	32,630
出 捐 金	一 般 会 計	35,371	0	35,371

5 基金の運用状況

(1) 基金

(単位：千円、%)

会計	基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度比
一般会計	減債基金	現金	12,753	353	13,106	102.8
		有価証券	331	0	331	100.0
	財政調整基金	現金	2,744,783	200,789	2,945,572	107.3
	文化振興基金	現金	8,794	△ 765	8,029	91.3
	社会福祉基金	現金	102,843	△ 15,694	87,149	84.7
	交通遺児奨学基金	現金	4,278	△ 16	4,262	99.6
	公園整備基金	現金	464,232	26,186	490,418	105.6
	スポーツ振興基金	現金	704	2	706	100.3
	土地開発基金	現金	8,799	23	8,822	100.3
		土地	m ² 2,098.54	m ² 0	m ² 2,098.54	100.0
	ふるさと向日市応援基金	現金	691,937	88,433	780,370	112.8
	公共施設整備基金	現金	3,197,794	430,654	3,628,448	113.5
	森林整備等基金	現金	34,469	△ 2,103	32,366	93.9
	感染症対策推進基金	現金	2,705	7	2,712	100.3
	保育士奨学金基金	現金	12,000	0	12,000	100.0
	ゼロカーボン推進基金	現金	0	65	65	皆増
	小計		7,286,422	727,934	8,014,356	110.0
国保	財政調整基金	現金	50,000	25,771	75,771	151.5
介護	介護保険給付費基金	現金	232,631	△ 25,437	207,194	89.1
合計			7,569,053	728,268	8,297,321	109.6

その他	医療費等支払資金貸付基金	現金	2,000	0	2,000	100.0
-----	--------------	----	-------	---	-------	-------

令和7年度末の現在高は、82億9,732万1千円で、前年度に比べ7億2,826万8千円(9.6%)増加した。

増加した主な基金は、財政調整基金 29億4,557万2千円で、前年度と比べ2億78万9千円(7.3%)、公共施設整備基金 36億2,844万8千円で、前年度と比べ4億3,065万4千円(13.5%)それぞれ増加した。

一方、減少した主な基金は、介護保険給付費基金 2億719万4千円で、前年度と比べ2,543万7千円(10.9%)減少した。

(2) 医療費等支払資金貸付基金

この基金は、市条例に基づき、定額基金 200万円で運用している。

預金利子収入は 4,043円で、一般会計に収入されている。

(単位：円)

区 分	前年度末貸付額 現在高	決算年度中貸付額	決算度中返済額	決算年度末貸付額 現在高
貸 付 金 額	0	0	0	0
貸 付 件 数	0	0	0	0

(3) 保育士奨学金基金

この基金は、市条例に基づき、予算で定める額により運用している。

預金利子収入は 5万1,847円で、一般会計に収入されている。

(単位：円)

区 分	前年度末貸付額 現在高	決算年度中貸付額	決算度中返済額	決算年度末貸付額 現在高
貸 付 金 額	0	0	0	0
貸 付 件 数	0	0	0	0

(4) 土地開発基金

この基金は、市条例に基づき基金の額は、2億700万円とし、予算の定めにより基金に追加して積立をすることができる。

預金利子収入は 2万2,639円で、基金に積み立てている。

① 基金の運用状況

(単位：㎡、円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	面積	金 額	面積	金 額	面積	金 額
土 地	2,098.54	—	—	—	2,098.54	—
現 金	—	8,799,012	—	22,639	—	8,821,651
計	2,098.54	8,799,012	—	22,639	2,098.54	8,821,651

② 不動産（土地）の取得処分の状況

(単位：㎡、円)

区 分	面積	価 格				
		契約額	支払済額	未払額	収入済額	未収入額
繰越分	0.00	0	0	0	0	0
取 得	0.00	0	0	0	0	0
処 分	0.00	0	0	0	0	0

6 意見

(1) 決算の総括

歳入面において、一般会計では、自主財源は主に市税が個人市民税の増により 1 億 1,833 万円 (1.3%) 増加したものの、寄附金がふるさと向日市応援寄附金の減などにより 4,023 万円 (11.2%)、繰越金が 1 億 2,359 万円 (6.9%) それぞれ減少したため、前年度と比べ 2,933 万円 (0.2%) 減少した。また、依存財源は主に国庫支出金が社会資本整備総合交付金の増などにより 12 億 2,753 万円 (22.6%)、市債が都市再生整備事業債の増などにより 12 億 680 万円 (194.6%) それぞれ増加したため、前年度と比べ 24 億 4,447 万円 (17.7%) 増加した。これらを合わせた決算額は前年度と比べ 24 億 1,513 万円 (9.2%) 増加し 286 億 2,654 万円となった。

特別会計では、主に国民健康保険事業特別会計が府支出金の減などにより 7,236 万円 (1.5%) 減少したものの、後期高齢者医療特別会計が保険料の増などにより 7,939 万円 (7.0%)、介護保険事業特別会計が国庫支出金の増などにより 2 億 1,817 万円 (4.1%) それぞれ増加したため、前年度と比べ 2 億 3,417 万円 (2.1%) 増加し 116 億 1,225 万円となった。

歳出面において、一般会計では、義務的経費は主に人件費が給与改定に伴う給与、職員手当などの増により 3 億 4,874 万 (8.0%)、公債費が 1,913 万円 (1.3%) それぞれ増加したため、前年度と比べ 4 億 2,478 万円 (3.1%) 増加した。投資的経費は普通建設事業費が J R 向日町駅東口開設推進事業や史跡物集女城跡買上事業などの増により、前年度と比べ 18 億 7,844 万円 (150.6%) 増加した。その他の経費は主に積立金が公共施設整備基金積立金などの減により 6 億 1,784 万円 (43.1%) 減少したため、前年度と比べ 3 億 1,496 万円 (3.2%) 減少した。これらを合わせた決算額は前年度と比べ 19 億 8,827 万 (8.1%) 増加し 265 億 3,816 万円となった。

特別会計では、主に国民健康保険事業特別会計が保険給付費の減などにより 9,725 万円 (2.0%) 減少したものの、介護保険事業特別会計が保険給付費の増などにより 1 億 4,927 万円 (2.9%) 増加したため、前年度と比べ 1 億 3,749 万円 (1.2%) 増加し 112 億 2,683 万円となった。

これにより、一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算額では、前年度と比べ 26 億 4,930 万円 (7.0%) 増加し 402 億 3,880 万円となり、歳出決算額では、前年度と比べ 21 億 2,577 万円 (6.0%) 増加し 377 億 6,499 万円となった。また、一般会計の実質収支額は 19 億 6,205 万円となり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 3 億 9,723 万円となった。特別会計の実質収支額は 3 億 8,542 万円

となり、単年度収支額は9,667万円となった。一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額は23億4,747万円となり、単年度収支額は4億9,391万円となった。

一般会計における歳入では、歳入総額に占める自主財源比率は、前年度と比べ4.1ポイント減少し、当年度は43.2パーセントとなった。また、歳出では、歳出総額に占める義務的経費の割合は、前年度と比べ2.6ポイント減少し、当年度は52.8パーセントとなった。

財政指標について、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比べ1.0ポイント増加し、当年度は93.3パーセントとなった。

(2) 審査意見

ア 公共施設の適正管理について

市の公共施設は建築後30年以上経過したものが多く、市は平成29年に策定した「向日市公共施設等総合管理計画」に基づき、当年度では第2向陽小学校改築事業や寺戸公民館整備事業、新市民温水プール整備事業など、施設の老朽化対策を計画的に取り組んでいるところである。

これらの施策に係る財政需要に対応すべく、国・府の補助金あるいは財政措置の有利な地方債を活用し、さらには公共施設整備基金の積立を行っていることも合わせて、公共施設の適正管理についての市の取組は評価できる。

今後の施設更新に際しては、限られた財源を最大限有効に活用し、施設の利便性向上や利用者の増加方策等についても検討されたい。

イ 一部事務組合負担金の調査研究について

組合消防費について、乙訓消防組合の各市町の分担金は主として各市町の人口を基に算定されているところである。

この算定方法は一定の合理性が認められるが、大規模事業所や観光地、山林等への対応など、人口では測定しがたい消防需要もまた存在する。

その他の要素も含めて現在の消防需要と受益を的確に反映した分担割合であるかを定期的に検証する必要があると考えられるため、今後も引き続き妥当性のある分担のあり方について調査研究を行われたい。

乙訓環境衛生組合費についても、主に各市町の人口に応じた分担金が算定されているところであるが、家庭用ごみ以外の事業所ごみの取扱いやごみ減量化の成果の反映など、乙訓地域の現状に即した受益と負担のあり方について調査研究に努められたい。

ウ 行政運営に係る計画について

「第3次ふるさと向日市創生計画」については、当年度において概ね着実に取組が進捗していることを確認した。

今後も引き続き、社会情勢や市民ニーズに応じて柔軟かつ適切な対応を図るとともに、持続可能で安定的な行政運営に努められたい。